

第**65**回 定時株主総会 招集ご通知

インターネットまたは書面による議決権行使期限

2026年**6**月**23**日(火曜日)午後**6**時まで

※詳細につきましては、9頁をご参照ください。



開催日時

2026年**6**月**24**日(水曜日)

午前**10**時 [受付開始 午前9時予定]



開催場所

大阪市北区中之島5丁目3番68号
リーガロイヤルホテル大阪
ヴィニェット コレクション
2階「ペリドット」

※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。



決議事項

- | | |
|-------|--------------------------|
| 第1号議案 | 監査等委員でない
取締役6名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査等委員である
取締役1名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠の監査等委員である
取締役1名選任の件 |

※本招集ご通知は、電子提供措置事項を記載した書面です。
書面交付請求の有無にかかわらず、株主のみなさまには、
一律に本招集ご通知をお送りしております。

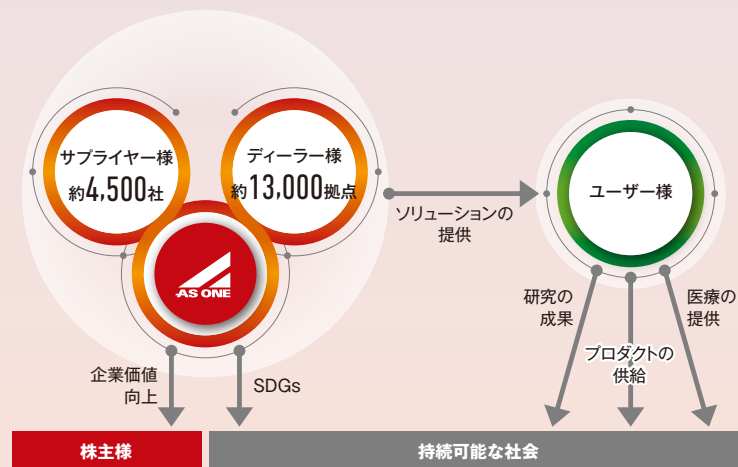
MANAGEMENT PHILOSOPHY 経営理念

「革新と創造」 — INNOVATION & CREATION —

アズワンは、「革新と創造」を経営理念に掲げ、常に変化を求め、現状維持を好まず、歩みを止めることはありません。
また、それまでなかったものを、オンリーワンを創り出します。
それは、新しい商品であり、新しいサービスであり、新しい仕組みであります。

BUSINESS MODEL アズワンのビジネスモデル

お客様の欲しいモノが必ず見付き、迅速にお届けできるように、独自のビジネスモデルで、新しい価値の創造に邁進いたします。



TO OUR SHAREHOLDERS

株主のみなさまへ



代表取締役社長CEO
井内 卓嗣

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2025年度は、ハブ機能強化が功を奏し、連結売上高は16期連続の増収、営業利益は過去最高益を更新することができました。

新中期経営計画の初年度として、当社やサプライヤー、販売店やエンドユーザーまで含めたサプライチェーン全体の在庫の可視化（「4-Stock」コンセプト）をはじめ、アズワンならではの各種重点施策に取り組み、サプライヤーとのデータ連携によるバーチャル在庫やエンドユーザーの在庫管理をシステムでフォローする活動の推進等、利用者の購買利便性を高める活動に注力しました。

当社は、研究・医療従事者のみなさまへ「ヒト・モノ・情報・サービス」をワンストップで提供することに取り組み、今後もさらなる事業拡大に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2026年6月

AS ONE TOPICS

2025年4月 ▶ 2025年9月

事業活動を始め、社内イベントや地域の方たちとの交流など、2025年度の私たちの活動を株主のみなさまにご報告いたします。

5月

新中期経営計画の社内発表会を開催



新レンタル&校正センター建設開始

小学校出前授業 (セレッソ大阪スポーツクラブとの共同開催)



2025年

4月



入社式を開催、フレッシュな33名が仲間入り

6月

第64回 定時株主総会開催



新物流センター「九州DC」開設

当社メディカルキャラクター「ナビスちゃん」がリニューアル



病院向けDX支援システム「Mare's」を提供開始

6月

大阪の伝統を誇る「天神祭り」にうちわ協賛



7月

「細胞培養講習」の教室として当社ラボを提供



9月

分析機器・科学機器の国内最大の展示会「JASIS2025」に出展



8月

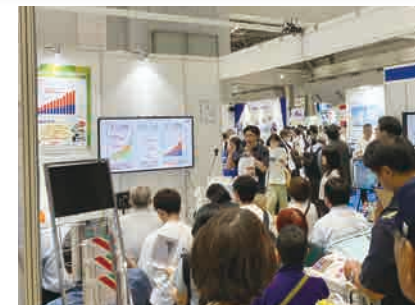
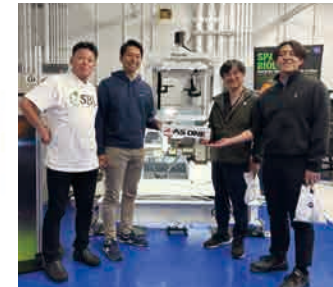


キングスカイフロント夏の科学イベントに出展

当社ダヴィンチを題材にしたCMとのコラボ企画として、大阪・関西万博イタリヤ館とタイアップ広告出稿



NASAのケネディ宇宙センターに、重力制御装置「Gravite®」を納入



日本最大級の個人投資家向けIRイベント「日経・東証IRフェア」に出展

いい会社を実現するための真面目な雑談の場「アズ飲み・ASONE cafe」を東西で開催



大阪



東京

10月

日本最大級の医療・介護の展示会「メディカルジャパン」に出展



メディカルカタログ「ナビス」発刊



詳しくはこちらをご覧ください



大阪市西区と「災害救助物資の供給等に関する協定」を締結



親子向け地域交流イベント「えほんpicnic」に協賛

11月

介護と仕事の両立支援を推進「トモニ」を取得



食品事業者のお取引先様向けに、業務に役立つ製品セミナーを開催。



当社のラボを見学案内

アズワン会開催
仕入先様へ日頃の感謝と当社の方針説明を行いました。



懇親会

12月

健康経営の一環としてアズワンウォーキングイベントを開催



エンゲージメント施策紹介ページを当社ウェブサイト開設



詳しくはこちらをご覧ください



環境情報開示に関する国際評価「CDP」において、スコアBを獲得



2026年

1月

当社前会長の井内英夫氏が「渋沢栄一賞」を受賞



2月

AIツール活用研修を実施



社内報表紙

AIで近未来を表現



当社オンラインショップにAI検索エンジン搭載の「AXEL2.0」をリリース

詳しくはこちらをご覧ください



従業員の健康増進を推進している企業として「スポーツエールカンパニー 2026」に認定

株主各位

証券コード 7476

2026年6月1日

大阪市西区江戸堀二丁目1番27号

アズワン株式会社

代表取締役社長CEO 井内卓嗣

第65回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第65回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.as-1.co.jp/ir/library/meeting/>



東京証券取引所ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「アズワン」または「コード」に当社証券コード「7476」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」の順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

株主総会資料 掲載ウェブサイト

<https://d.sokai.jp/7476/teiji/>



なお、当日ご出席願えない場合は、インターネットまたは書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権の行使をお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日時 2026年6月24日(水曜日) 午前10時

2 場所 大阪市北区中之島5丁目3番68号
リーガロイヤルホテル大阪 ヴィニェット コレクション 2階「ペリドット」
※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

3 目的事項
報告事項
1. 第65期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第65期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 監査等委員でない取締役6名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件
第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以上

■2023年会社法改正により、電子提供措置事項について7頁に記載しております各ウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認いただくことを原則とし、基準日までに書面交付請求をいただいた株主様に限り、書面でお送りすることとなりましたが、本総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項の記載を含む書面をお送りいたします。

なお、電子提供措置事項のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況」、連結計算書類の「連結貸借対照表」、「連結損益計算書」、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、計算書類の「貸借対照表」、「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」、各監査報告の「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告」、「会計監査人の監査報告」及び「監査等委員会の監査報告」については法令及び当社定款14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様へお送りする書面からも記載を省略することとしておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

なお、監査等委員会及び会計監査人は上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。

■本招集ご通知の記載若しくは電子提供措置事項に修正が生じた場合又は株主総会の運営方法に大きな変更が生じる場合は、7頁に記載しております各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。

議決権行使のご案内

インターネットによる 議決権行使の場合

行使
期限

2026年6月23日(火曜日)
午後6時入力分まで

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書に記載している当社指定の議決権行使ウェブサイト(<https://www.web54.net>)にアクセスしていただき、議決権行使書用紙記載の「議決権行使コード」と「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、2026年6月23日(火曜日)営業時間終了の時(午後6時)までに議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、後記の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいませようお願いします。

こちらからも
アクセスできます



書面による 議決権行使の場合

行使
期限

2026年6月23日(火曜日)
午後6時到着分まで

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2026年6月23日(火曜日)営業時間終了の時(午後6時)までに到着するようご返送ください。



株主総会へ ご出席される場合

開催
日時

2026年6月24日(水曜日)
午前10時[受付開始 午前9時予定]

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。



ご注意

書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取扱いいたします。
インターネットによる方法と議決権行使書とを重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使とさせていただきます。
また、インターネットによって複数回、またはパソコン・スマートフォンで重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。



インターネットによる議決権行使のご案内

議決権をインターネットにより行使される場合は、下記の事項をご了承のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。

記

1. インターネットによる議決権行使について

(1) インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) をご利用いただくことによるのみ可能です。なお、この議決権行使ウェブサイトはスマートフォンを用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。

※バーコード読取機能付の携帯電話またはスマートフォンを利用して右の「QRコード」を読み取り、議決権行使ウェブサイトへ接続することも可能です。

操作方法の詳細についてはお手持ちのスマートフォンの取扱説明書等をご確認ください。「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



(2) インターネットにより議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって議案に対する賛否をご入力ください。

「議決権行使コード」と「パスワード」は、株主様ご本人を認証するための重要な情報です。管理には十分ご注意ください。

(3) スマートフォンをご利用の方

議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」及び「パスワード」が入力不要のスマートフォン用議決権行使ウェブサイトから議決権を行使できます。

なお、一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力いただく必要があります。

(4) インターネットによる議決権行使は、**2026年6月23日(火曜日)午後6時まで**受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使していただきますようお願い申し上げます。

(5) インターネットによる方法と議決権行使書とを重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

(6) インターネットによって複数回、またはパソコン・スマートフォンで重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

(7) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の通信料金等は、株主様のご負担となります。

(8) パソコンやスマートフォンのインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

2. 議決権電子行使プラットフォームについて

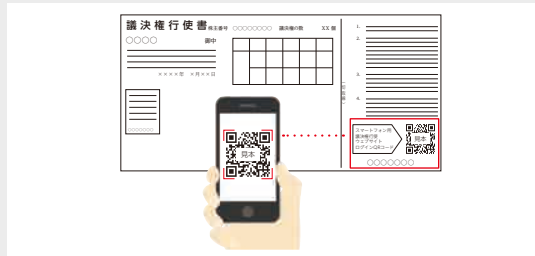
管理信託銀行等の名義株主様(常任代理人様を含みます。)につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された合弁会社「株式会社IC」が運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、上記1.のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以上

QRコードを読み取る方法 「スマート行使®」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。



「スマート行使®」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる 議決権行使に関するお問い合わせ

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

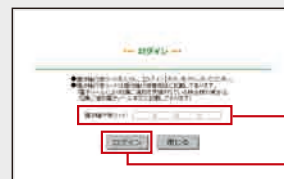
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

「次へ」をクリック

- 4 以降は画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行
証券代行部ウェブサポート専用ダイヤル

0120-652-031

9:00~21:00 (土・日・祝日も受付)

株主総会参考書類

第1号議案 / 監査等委員でない取締役6名選任の件

監査等委員でない取締役全員（6名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員でない取締役6名の選任をお願いするものであります。

監査等委員でない取締役候補者の選任にあたりましては、当該取締役の指名に関する評価・決定プロセスをより透明化するため、委員の過半数を独立社外取締役に構成する指名報酬委員会の答申を受けて、取締役会が決定しております。

なお、本議案について、監査等委員会において検討がなされ、相当であるとの意見を得ております。監査等委員でない取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
1	井内卓嗣 再任	代表取締役社長CEO	井内物流株式会社取締役 亞速旺(上海)商贸有限公司董事 一般社団法人日本科学機器協会副会長
2	原俊樹 再任	専務取締役CIO	株式会社カスタム代表取締役会長
3	山田一人 再任	常務取締役COO	ニッコー・ハンセン株式会社取締役 亞速旺(上海)商贸有限公司董事長
4	西川圭介 再任	取締役CFO	コーポレート本部長 兼サステナビリティ推進室担当役員 兼健康経営担当役員
5	小滝一彦 再任 社外 独立	取締役	日本大学経済学部教授 特定非営利活動法人政策評価機構理事長 スター・マイカ・ホールディングス株式会社 社外取締役(監査等委員)
6	中小路久美代 再任 社外 独立	取締役	公立はこだて未来大学理事・副学長 システム情報科学部教授 ニシオホールディングス株式会社社外取締役

再任 再任取締役候補者 新任 新任取締役候補者 社外 社外取締役候補者

独立 東京証券取引所の定めに基づく独立役員候補者



候補者番号 **1** ^い^{うち} ^{たく}^し **井内 卓嗣** (1968年8月27日生) 再任

略歴及び当社における地位・担当

1994年 3月 当社入社	2008年 4月 当社商品本部長兼情報戦略本部長兼商品購買部長
2002年 4月 当社国際部長	2008年 6月 当社商品本部長兼情報戦略本部長兼事業開発本部長兼商品購買部長
2005年 6月 当社取締役 国際部長兼商品購買部長	2009年 6月 当社代表取締役社長
2006年 4月 当社商品本部長兼国際部長	2010年 4月 当社営業本部長
2007年 4月 当社商品本部長兼商品購買部長	2011年 4月 当社マーケティング本部長
2007年 4月 亚速旺(上海)商贸有限公司 董事長	2014年 6月 一般社団法人日本科学機器協会副会長(現任)
2008年 4月 当社専務取締役	2015年 1月 当社営業本部長
	2025年 4月 当社代表取締役社長CEO(現任)

重要な兼職の状況

井内物流株式会社取締役
亚速旺(上海)商贸有限公司董事
一般社団法人日本科学機器協会副会長

所有する当社株式の数

3,256百株
(潜在株式数等 714百株)

取締役会出席状況

13 / 13回

取締役在任年数

21年

当社を除く重要な兼職数

3
(内グループ会社2社)

取締役候補者とした理由

当社代表取締役に就任後、売上高は2.5倍に拡大させるなど、当社の業績拡大と企業価値の向上を牽引してきた実績のある経営者です。当社において、営業、マーケティング、購買、国際、IT関連の責任者を歴任し、重要事業領域の見識を幅広く有していることから、当社の取締役としての責務を果たすことができると引き続き判断し、取締役候補者としております。

候補者よりメッセージ

AI(人口知能)に代表される急速な技術革新や不安定な国際情勢など、経営を取り巻く環境は日々大きく変化しています。当社が強みとする強靱かつ広範なサプライチェーンや豊富な品揃えと商品データベースは、リスクの高まりを受けて改めて市場関係者のご評価をいただいています。当社に関わる全てのステークホルダーにとって、より一層必要とされる「いい会社」を目指し、「革新と創造」の経営理念のもとチャレンジを続けてまいります。



候補者番号 **2** ^は^ら ^{とし}^き **原 俊樹** (1960年4月1日生) 再任

略歴及び当社における地位・担当

1982年 4月 株式会社協和銀行(現:株式会社りそな銀行)入行	2018年 6月 AGS株式会社 取締役兼副社長執行役員
2008年 4月 株式会社りそな銀行執行役員 大阪地域担当(ブロック担当)	2019年 6月 同社代表取締役社長兼 社長執行役員
2013年 4月 株式会社りそなホールディングス 取締役兼代表執行役	2020年 6月 当社社外監査役
2014年 4月 株式会社りそな銀行 代表取締役副社長兼執行役員	2021年 6月 当社社外取締役(監査等委員)
2015年 4月 株式会社近畿大阪銀行 (現:株式会社関西みらい銀行)取締役	2023年 6月 当社常務取締役 DX推進本部担当役員兼経理・ 財務管掌役員
2017年 4月 株式会社りそなホールディングス代表執行役	2023年11月 株式会社カスタム代表取締役会長(現任)
2017年11月 株式会社関西みらいフィナンシャルグループ 取締役兼執行役員	2025年 4月 当社常務取締役CIO
2018年 4月 株式会社りそなホールディングス取締役	2026年 4月 当社専務取締役CIO(現任)

重要な兼職の状況

株式会社カスタム代表取締役会長

所有する当社株式の数

66百株
(潜在株式数等 25百株)

取締役会出席状況

13 / 13回

取締役在任年数

5年
(内 社外取締役: 2年)

当社を除く重要な兼職数

1
(内グループ会社1社)

取締役候補者とした理由

金融機関やIT企業における豊富な経営経験と広範な見識を有し、CIOとして当社の情報戦略及び投資戦略の全体構想を担っていることから、当社が掲げるビジョンの実現に向けて取締役としての責務を果たすことができると引き続き判断し、取締役候補者としております。

候補者よりメッセージ

先行きが見通しにくい時代だからこそ、当社の特色の一つである安定した収益基盤がその強みを発揮するのではと考えています。私が所管するITシステムの面から申し上げれば、デジタルトランスフォーメーションを着実に進め、業務改革はもとより、「稼ぐ力」を如何に高めてゆくかが肝要であります。不測の事態を避けるためセキュリティ対策には万全を期しながら、積極的なIT投資を通じ、攻めと守りの両面から当社の競争力を更に高めてまいります。



候補者番号 **3** ^{やまだ かずひと} **山田 一人** (1964年4月4日生) 再任

略歴及び当社における地位・担当

1990年 3月 当社入社	2017年 4月 当社マーケティング本部長兼 営業本部長兼 東京オフィス長
2007年 4月 当社西日本営業部長兼 営業企画グループ担当部長	2017年 5月 当社マーケティング本部長兼 営業本部長兼プロジェクトNANA 推進室副室長兼東京オフィス長
2008年 4月 当社東日本営業部長兼東京支店長	2017年 8月 当社営業本部長兼マーケティング 本部担当役員兼プロジェクトNANA 推進室副室長兼東京オフィス長
2011年 4月 当社営業本部長兼東京支店長	2020年 4月 当社商品本部長兼マーケティング本部 担当役員兼 中期経営計画推進室長
2012年 6月 当社取締役	2022年 4月 当社営業本部長
2013年 6月 当社マーケティング本部長兼 東京支店長	2025年 4月 当社常務取締役COO (現任)
2014年 4月 当社常務取締役 マーケティング本部長兼 IT推進本部長兼東京支店長	
2015年 4月 当社マーケティング本部長兼 営業本部長兼東京支店長	

重要な兼職の状況

ニッコー・ハンセン株式会社取締役
 亚速旺(上海)商贸有限公司董事長

所有する当社株式の数
1,149百株
(潜在株式数等 259百株)

取締役会出席状況
13 / 13回

取締役在任年数
14年

当社を除く重要な兼職数
2
(内グループ会社2社)

取締役候補者とした理由

当社において営業、マーケティング、IT及び物流・購買の責任者を歴任し、余人をもって代えがたい経験と実績を有することから、当社が掲げるビジョンの実現に向けて取締役としての責務を果たすことができると引き続き判断し、取締役候補者としております。

候補者よりメッセージ

長年にわたり営業本部長や商品本部長の仕事に携わる中で、当社のビジネスは数多くの販売店やサプライヤーなどのお取引様に支えられていることを実感しています。今後はお取引様との関係をさらに強化し、サプライチェーン全体の在庫可視化や共同配送、自治体への防災用品販売など、外部環境の変化に応じた新しい事業領域やサービスの開発に取り組み、当社のビジネス基盤を一層拡大していきます。



候補者番号 **4** ^{にしかわ けいすけ} **西川 圭介** (1975年3月25日生) 再任

略歴及び当社における地位・担当

2000年 4月 当社入社	2020年 6月 当社取締役 兼IT推進本部担当役員
2015年 4月 当社マーケティング部長	2022年 4月 サステナビリティ推進室長
2017年 8月 当社マーケティング本部長兼 マーケティング部長	2022年 9月 健康経営担当役員 (現任)
2019年 8月 当社マーケティング本部長兼 マーケティング部長兼経営企画部長	2024年 4月 サステナビリティ推進室担当役員 (現任)
2020年 4月 当社コーポレート本部長 (現任) 兼 中期経営計画推進室副室長	2025年 4月 当社取締役CFO (現任)

重要な兼職の状況

なし

所有する当社株式の数
219百株
(潜在株式数等 44百株)

取締役会出席状況
13 / 13回

取締役在任年数
6年

当社を除く重要な兼職数
0

取締役候補者とした理由

当社においてマーケティング、IT、コーポレート本部及びサステナビリティ推進における責任者としての経験と実績を有することから、当社が掲げるビジョンの実現に向けて取締役としての責務を果たすことができると引き続き判断し、取締役候補者としております。

候補者よりメッセージ

サプライチェーン全体の在庫の「見える化」や「レンタル&校正センター」の新設、物流機能の強化など、中期経営計画の達成に向け積極的な事業投資を予定しています。成長領域への着実な投資と株主還元により、バランスの取れたキャピタル・アロケーションを追求していきます。また、当社の成長を支える人材の育成に注力するなど、多様なステークホルダーの期待に応えるべくサステナビリティを推進し、財務・非財務の両面から企業価値の向上に取り組みます。



候補者番号 **5** **小滝 一彦** (1965年10月1日生) 再任
社外 独立

略歴及び当社における地位・担当

1988年 4月 通商産業省(現:経済産業省)入省	2004年 7月 金融庁総務企画局市場課企画官
1990年 9月 科学技術庁(現:文部科学省)長官官房総務課	2006年10月 経済産業省製造産業局 化学課アルコール室長
1992年 9月 人事院長期在外研修 (スタンフォード大学経済学部博士課程)	2008年 7月 経済産業省経済産業政策局 企業法制研究官
1995年 7月 通商産業研究所 (現:独立行政法人経済産業研究所)主任研究官	2011年 7月 信州大学経済学部教授
1997年 6月 労働省(現:厚生労働省)政策調査部 産業労働調査課課長補佐	2012年 3月 経済産業省退官
1998年10月 大阪大学社会経済研究所講師	2012年 4月 日本大学経済学部教授(現任)
2000年 1月 同大学助教授	2013年 2月 スター・マイカ株式会社社外取締役
2002年 4月 経済産業省産業政策局知的財産政策室室長補佐	2018年 6月 当社社外取締役(現任)
2002年 8月 経済産業省大臣官房 政策企画室企画主任	2018年11月 スター・マイカ・ホールディングス株式会社 社外取締役
2003年 6月 特定非営利活動法人 政策評価機構理事長(現任)	2019年 6月 同社社外取締役(監査等委員)(現任)
	2023年 2月 スター・マイカ株式会社取締役 (非業務執行取締役)

重要な兼職の状況

日本大学経済学部教授
 特定非営利活動法人政策評価機構理事長
 スター・マイカ・ホールディングス株式会社社外取締役(監査等委員)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

経済産業省の官僚として、また大学経済学部の教授として豊富な経験と高い見識を有しておられます。当社の経営全般に対して適切な監督と重要な提言により、当社グループのコーポレート・ガバナンスにおいて、一層の強化が期待できるものと引き続き判断し、社外取締役候補者としております。

候補者よりメッセージ

官庁や大学での勤務、他の事業会社の社外取締役などの経験を踏まえ、取締役会では社内役員とは異なる見地から様々な意見を述べています。また、委員を務める指名報酬委員会においては、報酬制度や人材戦略を起点として、当社のガバナンス体制や経営の在り方について将来を見据えた中身の濃い議論を行っています。今後とも取締役会での活発な議論を先導することで、当社の企業価値の向上に貢献してまいります。

所有する当社株式の数

20百株
(潜在株式数等 一百株)

取締役会出席状況

13 / 13回

取締役在任年数

8年

当社を除く重要な兼職数

3



候補者番号 **6** **中小路 久美代** (1963年6月15日生) 再任
社外 独立

略歴及び当社における地位・担当

1994年 4月 奈良先端科学技術大学院大学 客員助教授	2013年 7月 京都大学学際融合教育研究 推進センター特定教授
1995年 7月 米国コロラド大学 計算機科学科客員助教授	2019年 4月 公立ほこだて未来大学 システム情報科学部教授(現任)
2002年 4月 東京大学先端科学技術 研究センター特任教授	2023年 4月 ニシオホールディングス 株式会社社外取締役(現任)
2011年 6月 株式会社SRA先端技術研究所 所長	2025年 6月 当社社外取締役(現任)
	2026年 4月 公立ほこだて未来大学 理事・副学長(現任)

重要な兼職の状況

公立ほこだて未来大学理事・副学長・システム情報科学部教授
 ニシオホールディングス株式会社社外取締役

所有する当社株式の数

1百株
(潜在株式数等 一百株)

取締役会出席状況

10 / 10回

取締役在任年数

1年

当社を除く重要な兼職数

2

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

人工知能やデータサイエンスをはじめとした情報通信分野における豊富な経験と専門知識を有しておられます。当社におけるeコマース事業、情報通信に係る施策及びAIデータ活用等に対して有効な提言をいただくことにより、当社グループの企業価値向上が期待できるものと引き続き判断し、社外取締役候補者としております。

候補者よりメッセージ

知的活動や創造的思考を計算機技術で支援する研究に一貫して取り組んできました。これらの知見は、AIやデータ活用が進展する現在において、より実践的な意義を持つものになっていると考えています。商品データの活用やユーザビリティの改善、AIの業務活用など、デジタル戦略や技術的イノベーションの推進に寄与するとともに、価値あるサービスの創出と持続的な成長に貢献してまいります。

第2号議案 / 監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役鈴木一孝氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、あらたに監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、監査等委員である取締役候補者豊田司氏は、監査等委員である取締役鈴木一孝氏の補欠として選任をお願いするものであり、その任期は、当社定款の定めにより、退任する監査等委員である取締役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。



所有する当社株式の数

—百株

とよだ つかさ
豊田 司 (1967年4月21日生)

新任

社外

独立

略歴及び当社における地位・担当

1991年 4月	株式会社協和埼玉銀行 (現:株式会社りそな銀行) 入行	2023年 4月	青木あすなる建設株式会社 リスク統括部長
2020年10月	株式会社りそな銀行 ソリューションビジネス部プライベートバンキング課	2024年 1月	同社総務部長兼務
		2024年 4月	同社執行役員管理本部副本部長
		2025年 4月	株式会社高松コンストラクショングループ 事業戦略本部ビジネスマッチング推進部長

重要な兼職の状況

なし

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

金融機関や建設業界において会計・財務、コンプライアンス・リスク管理の責任者として豊富な経験と専門知識を有することから、当社取締役としての責務と役割を果たすことができると判断し、あらたに取締役候補者としております。なお、同氏が過去に勤務していた株式会社りそな銀行は当社グループの主要な借入先ですが、同氏は2023年に同行を退職しておりますので、独立性についても問題ないものと考えております。

(注)

- 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 所有する当社株式の数には、役員持株会における持分を含んでおり、潜在株式数等は含んでおりません。また、潜在株式数等については、新株予約権の個数に基づく普通株式の株数及び信託を活用した株式報酬制度における権利確定済ポイント相当数を記載しております。
- 小滝一彦氏及び中小路久美代氏は社外取締役候補者であります。
- 当社は、小滝一彦氏及び中小路久美代氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、両氏の再任が承認された場合には、両氏を独立役員として指定する予定であります。
- 当社は、社外取締役小滝一彦氏及び中小路久美代氏との間で、会社法第423条第1項に関する責任について、当社定款の定めにより責任限度額を法令が規定する額とする責任限定契約を締結しております。
- 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の48頁注記に記載のとおりです。なお、各候補者は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容で更新を予定しております。
- 取締役及び社外取締役在任年数の表記は本総会終結の時までの期間を記載しております。
- 25頁に参考資料としてスキルマトリックスを掲載しております。

候補者よりメッセージ

金融機関において営業及び関係会社の企画管理業務全般を経験し、その後は総合コンストラクション企業(上場)において、グループシナジー創出企画及びリスク管理やコンプライアンスを含む経営管理業務全般に携わってまいりました。就任後は社内の状況把握に努め、ステークホルダーの信頼に応えるべく経営の健全性と透明性の向上に資するよう、これまでに培った経験と知見を活かし社外取締役(監査等委員)の重責を果たしていく所存です。

(注)

- 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 豊田氏は監査等委員である社外取締役候補者であります。
- 当社は、豊田氏の選任が承認された場合には、豊田氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定する予定であります。
- 当社は、豊田氏の選任が承認された場合には、豊田氏との間で、会社法第423条第1項に関する責任について、当社定款の定めにより責任限度額を法令が規定する額とする責任限定契約を締結する予定であります。
- 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の48頁注記に記載のとおりです。なお、候補者は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容で更新を予定しております。
- 25頁に参考資料としてスキルマトリックスを掲載しております。

第3号議案 / 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

2024年6月26日開催の第63回定時株主総会において補欠の監査等委員である取締役に選任された林尚美氏の選任の効力は本総会の開始の時までとされており、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、改めて補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の決議の効力は、決議後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとし、就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものといたします。

また、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。
補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。



所有する当社株式の数

—百株

はやし なおみ
林 尚美 (1962年9月30日生)

社外 独立

略歴及び当社における地位・担当

2000年10月	弁護士登録 小寺史郎法律事務所 (現フェニックス法律事務所)入所	2020年 4月	大阪市公正職務審査会委員
2006年 1月	眞砂法律事務所開設(現任)	2020年10月	消費者庁公益通報者保護法に基づく指針等に関する検討会委員
2018年 1月	内閣府公益通報者保護専門調査会委員	2020年10月	大阪家庭裁判所堺支部調停委員
		2024年 4月	大阪弁護士会副会長

重要な兼職の状況

弁護士(眞砂法律事務所)

補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

弁護士としての専門的な知識及び豊富な経験を有しておられることから、経営に対する適切な監督と有効な助言をいただけるものと判断し、補欠の監査等委員である社外取締役候補者としております。

ご参考 当社社外取締役の独立性判断基準

当社は、東京証券取引所の規則等の独立性に関する諸規定を参考としつつ、当社の適正なガバナンスにとって必要な客観性と透明性を確保するために、法令上求められる社外取締役が可能な限り独立性を有していることが望ましいと考え、当社の社外取締役が以下の何れにも該当しない場合、独立性を有していると認めております。

1. 最近1年間に於いて下記(1)～(5)の何れかに該当していた者
 - (1)当社又はその子会社(以下「当社グループ」という。)を主要な取引先とする者(その者の直近事業年度の年間連結売上高の2%以上の支払を当社グループから受けた者)又はその親会社若しくは重要な子会社、又はそれらの者が会社である場合における当該会社の業務執行取締役、執行役、執行役員若しくは支配人その他の使用人
 - (2)当社グループの主要な取引先((3)を除く)である者(当社グループの直近事業年度の年間連結売上高の2%以上の支払を行った者)又はその親会社若しくは重要な子会社、又はそれらの者が会社である場合における当該会社の業務執行取締役、執行役、執行役員若しくは支配人その他の使用人
 - (3)当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者又はその親会社若しくは重要な子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員若しくは支配人その他の使用人
 - (4)当社グループから役員報酬以外に、過去3年平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家、およびその他の専門家
 - (5)当社グループの会計監査人の社員、パートナー又は従業員である者
2. 最近5年間に於いて下記(1)～(4)の何れかに該当していた者
 - (1)当社グループから年間1,000万円以上の寄付又は助成を受けている者
 - (2)当社の大株主(総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者)又は当該大株主が法人である場合には当該大株主又はその親会社若しくは重要な子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、理事、執行役員又は支配人その他の使用人
 - (3)当社グループから取締役(常勤・非常勤を問わない。)を受け入れている会社又はその親会社若しくは子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役又は執行役員
 - (4)当社グループの取締役・監査役の二親等以内の親族
3. その他、当社的一般株主全体との間で1.～2.までで考慮されている事由以外の事情で利益相反が生じるおそれがある者

(注)

1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 林尚美氏は補欠の監査等委員である社外取締役候補者であります。
3. 林尚美氏が監査等委員である取締役に就任することとなった場合には、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
4. 林尚美氏が監査等委員である取締役に就任することとなった場合には、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に関する責任について、当社定款の定めにより責任限度額を法令が規定する額とする責任限定契約を締結する予定であります。
5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の48頁注記に記載のとおりです。なお、林尚美氏が監査等委員である社外取締役に就任することとなった場合には、当該保険契約の被保険者となります。

ご参考 | スキルマトリックス

取締役候補者及び執行役員スキルマトリックスは以下のとおりであります。

※特筆すべきスキルについて2項目を上限に◎を付与しております。

	氏名	担当	企業経営 経営戦略	マーケティング・ 事業開発	IT	物流 購買	営業	国際	管理人事・ 人財開発	会計・ 財務	法務 リスク	内部統制・ ガバナンス	異業種 経験	人物像・スキル補足説明
取締役 （ 監査等委員で ない）	井内卓嗣	代表取締役社長 CEO	◎	○	○	○	○	◎				○	○	各本部責任者の経験及び海外駐在経験を含めた幅広い職務経験を保有する。既存の概念に捉われない柔軟な思考の持ち主で、「いい会社」にするとという信念を持って社内に鼓舞し、当社の継続的進化を牽引する。
	原俊樹	専務取締役 CIO	◎		○		○		○	◎	○	○	○	金融機関における代表者の経験後、IT企業でもCEOを経験したプロフェッショナルな経営者。厳しい目線で、投資戦略の適否を審議するとともに、当社を次のステージへ導くDXの潮流に沿った経営を牽引する。
	山田一人	常務取締役 COO	◎	○	○	◎	○					○	○	当社の歴史を深く知り、ビジネスモデルを網羅する知識・経験を保有する。多くのサプライヤー様や販売店様に対し相識の関係を有している。デジタルとアナログの融合及びサービス事業の拡大等、ビジネスプラットフォームの進化を推進し、中期経営計画の達成に向けて全社を牽引している。
	西川圭介	取締役コーポレート本部長 CFO	◎	◎	○		○		○	○	○	○	○	マーケティング、食品衛生分野での事業企画、WEB企画等の職務や各種プロジェクトを通じて、新しいビジネスを数多く生み出してきた。現在はコーポレート本部において経営資源配分の全般を統括し、当社の企業価値向上に資する多様な取り組みを推進している。
	小滝一彦	社外取締役						○			◎	◎	○	経済産業省や金融庁の官僚として、数多くの産業政策や産業政策研究に従事する。現在は、大学教授としてコーポレート・ガバナンス等の研究にも従事し、豊富な経験と知識に裏付けされた客観的な視点での監督を行っている。
	中小路久美代	社外取締役			◎	○		○						情報科学の黎明期より、人工知能やデータサイエンス分野の研究者として第一線で活躍している。2008年人工知能学会研究会優秀賞、2010年人工知能学会功労賞、2020年Lifetime Community Contribution Award功績賞、その他多数の受賞歴がある。
取締役 （ 監査等委員で ある）	金井美智子	社外取締役						○			◎	◎	○	国際法務を含めた企業法務や危機管理の秀逸な知見を有する弁護士として、幅広い分野で活躍している。女性活躍の先駆者として当社の女性社員からも憧憬される存在である。各会議体においてビジネス感覚を持った法律専門家としてのご意見をいただいている。
	三浦由布子	社外取締役								◎		◎	○	公認会計士として会計・財務に精通し、外資系企業においては経理財務の実務にも従事した経歴を持つ。また、他社における常勤社外監査役も担っている。
	豊田司	社外取締役					○			◎	◎	○	○	金融機関において営業および関係会社の企画管理業務を担当。また、総合コンストラクション企業においては、リスク管理やコンプライアンスを含む経営管理業務全般に従事した経験から、豊富で幅広いスキルを保有している。

執行役員スキルマトリックス

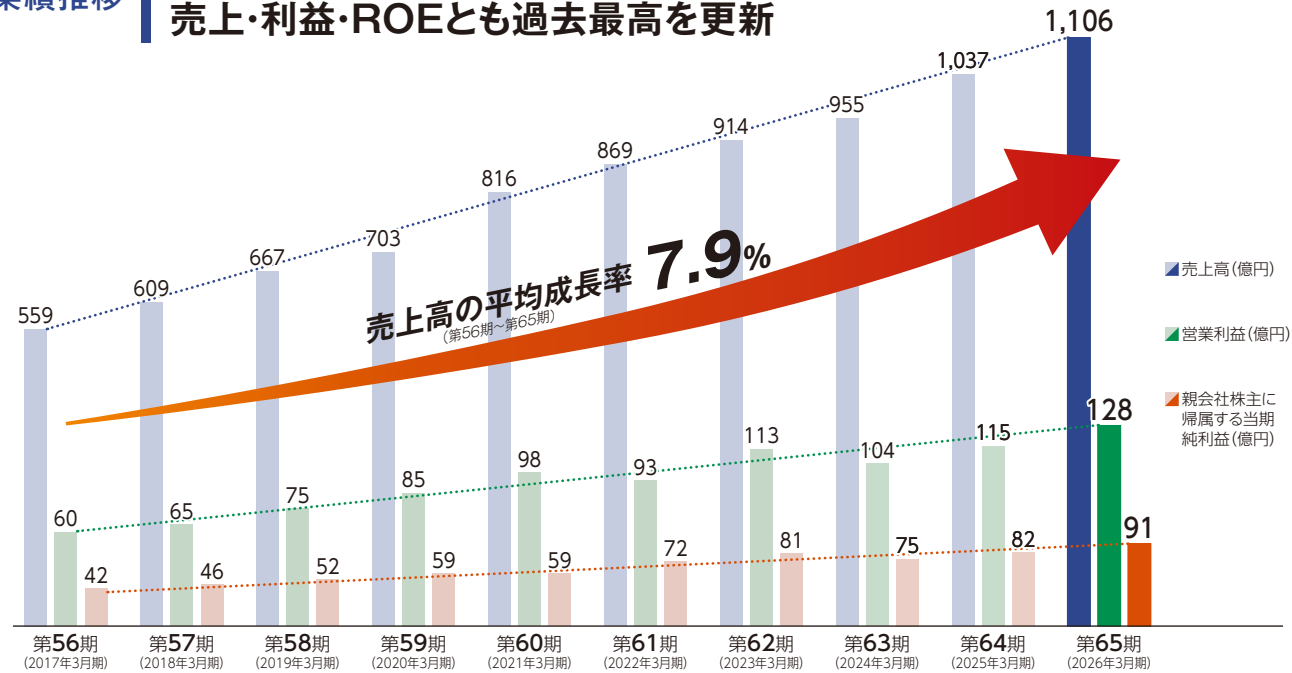
	氏名	担当	企業経営 経営戦略	マーケティング・ 事業開発	IT	物流 購買	営業	国際	管理人事・ 人財開発	会計・ 財務	法務 リスク	内部統制・ ガバナンス	異業種 経験	スキル補足説明
上席執行役員 （ 雇用型）	丸橋正孝	eコマース本部長	○	◎	○		◎						○	証券会社及び当社において営業に従事。中期経営計画の柱であるeコマースの推進を牽引している。
	町田純	サプライチェーン統括本部長 CLO		○	○	◎							○	食品会社及び当社において営業・マーケティング・調達・物流に従事。データドリブン及びデータベース分野も統括している。
	金野徹	ソリューション事業本部 エグゼクティブアドバイザー	○	◎			◎						○	輸入専門商社・当社においてライフサイエンス等の専門性の高いプロダクトの企画・販売を統括している。
執行役員 （ 雇用型）	福田智宏	DX推進本部長 CDIO		○	◎								○	ITベンダー会社及び当社においてITに従事。2025年4月1日よりCDIOとして当社のデジタルイノベーションを先導している。
	葎哲二	営業本部長		◎			◎	○					○	入社以来、一貫して営業分野を担当し、当社売上高の拡大に尽力している。現在は営業本部の責任者として営業部門を統括している。
	三並正和	ソリューション事業本部長	○	○		◎	○	◎					○	マーケティング、海外調達、海外現地法人のトップを歴任しており、現在は、ライフサイエンス・研究設備等の事業を統括している。
	山本浩史	総務部長	○						◎	○	○	◎	○	コーポレート分野の各種業務（総務、法務、人事労務、人財採用、教育・組織開発等）に幅広く従事し、企業統治、内部統制等にも精通している。
	加藤淳士	経営企画部長	○	○			◎			◎			○	証券会社における経験等を通じ、企業の経営戦略を熟知しており、当社における中長期の経営計画・戦略立案を担っている。
木村貴一	営業本部副本部長	○	○	○		◎	◎					○	海外現地法人、関係会社のトップを歴任し、当社におけるeコマース分野の更なる発展を牽引している。	

スキルマトリックスのスキルを設定した理由

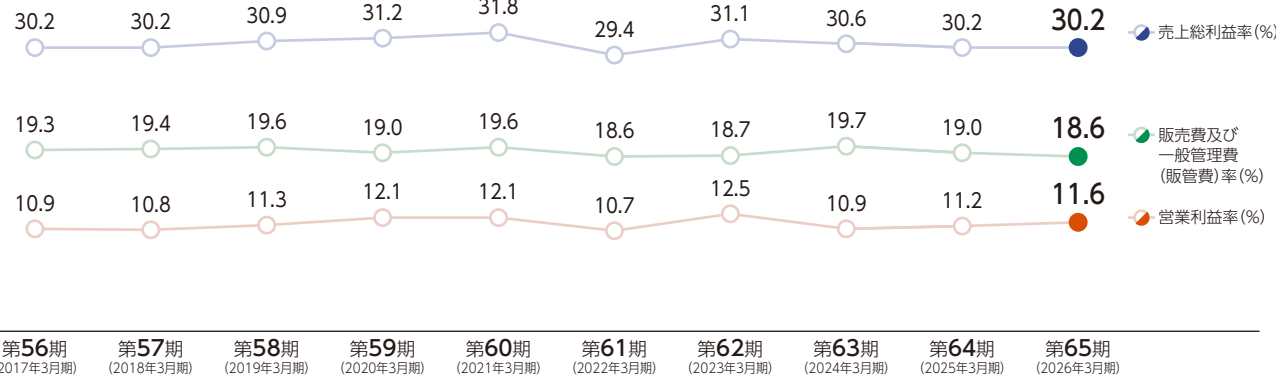
企業経営 経営戦略	いかなる事業環境の変化においても、当社グループならではの企業価値を見出し、長期的ビジョンを形成するため。
マーケティング・ 事業開発	変化する市場ニーズと知られていない技術や商品・サービスを結び付け、事業化していくことは当社・卸として重要である。当社として事業の根幹にあたる分野の豊富な経験や知見が必要であるため。
IT	少人数で大量の商品・サービスを扱う会社であり、先進の情報テクノロジーを感度よく取り入れ、DXを実現することが当社の事業効率化や差別化に繋がる。ITによる社内変革への影響、事業戦略への影響を理解し実践する上で、この分野の豊富な経験や知見が必要であるため。
物流 購買	当社は、「必要なものを必要な時に必要なだけお届けする」をモットーとしており、品揃えを拡大する中で、コストを抑えながら物流面でのサービスレベルを維持・向上させることが必要であるため。
営業	当社の仕組みや強みとお客様を理解し、お客様が必要とするソリューションを提供することが、事業の発展に繋がるため。
国際	当社は、世界30カ国以上から商品を調達しており、販売面でも海外市場の開拓は当社事業の更なる発展に繋がるため。

管理人事・ 人財開発	人的資本経営の重要性が増すなか、当社経営戦略と連動した人財の採用・登用・育成が必要であり、そのうえで最大限個々人の能力を発揮させることが会社の発展に繋がる。これらを実現していくためにこの分野の豊富な経験や知見が必要であるため。
会計・財務	当社の持続的な成長を支える強固な財務基盤の構築と設備や資本的アライアンスを含めた投資と株主還元を含めた財務戦略の策定・実践には、この分野の豊富な経験や知見が必要なため。
法務リスク	激しく変化する事業環境の中で、持続的な企業価値向上を実践するには、多様化するリスク要因に的確かつ迅速に対応するリスクマネジメントが必要なため。
内部統制・ ガバナンス	当社の持続的な発展を実践していくためには、経営戦略と連動した事業推進と組織を正しく効率的に作用させるための内部統制・ガバナンスは車では両輪となる存在であるため。
異業種経験	事業環境が大きく変化するなか、多様性は重要な要素と考えている。理化学機器業界のリーディングカンパニーを自負する当社であるが故に近視眼的になることを戒め、「コップの外を見よ」と常に社員を鼓舞し、多様な発想を尊重するため。

業績推移 | 着実な増収増益で企業価値向上
売上・利益・ROEとも過去最高を更新



収益率推移 | ブレの少ない高収益体質

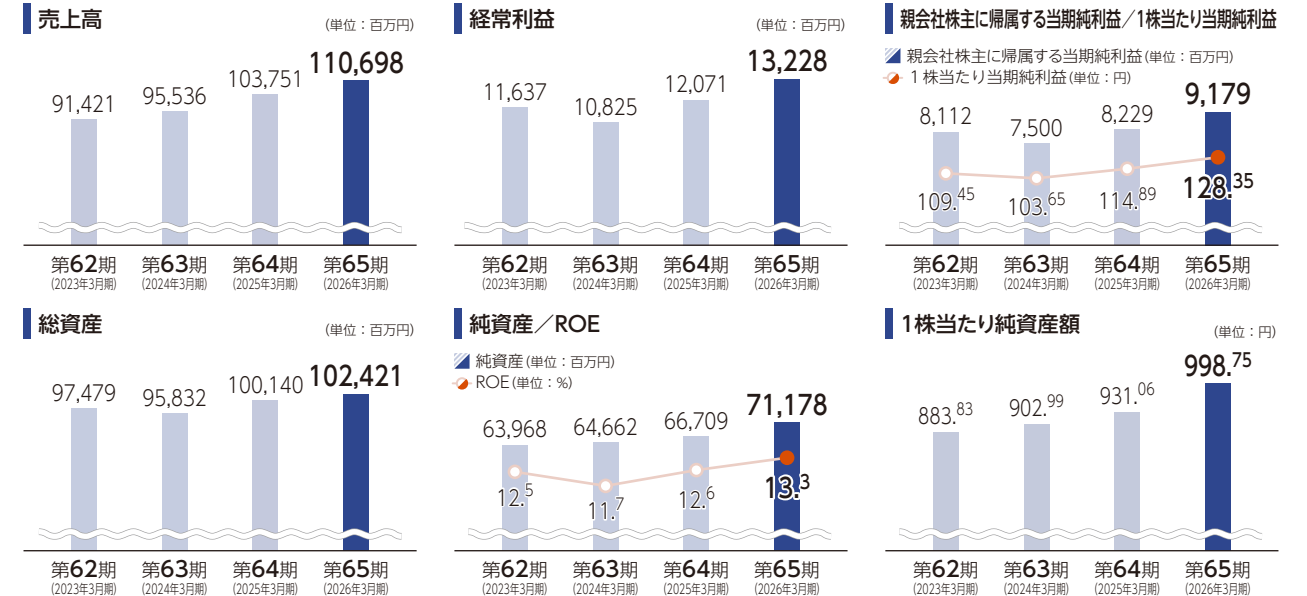


1 企業集団の現況

1 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区分	期別	第62期 (2023年3月期)	第63期 (2024年3月期)	第64期 (2025年3月期)	第65期 (当連結会計年度 (2026年3月期)
売上高	(百万円)	91,421	95,536	103,751	110,698 (前期比+6.7%)
経常利益	(百万円)	11,637	10,825	12,071	13,228 (前期比+9.6%)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	8,112	7,500	8,229	9,179 (前期比+11.5%)
1株当たり当期純利益	(円)	109.45	103.65	114.89	128.35
総資産	(百万円)	97,479	95,832	100,140	102,421
純資産	(百万円)	63,968	64,662	66,709	71,178
1株当たり純資産額	(円)	883.83	902.99	931.06	998.75
ROE(株主資本利益率)	(%)	12.5	11.7	12.6	13.3

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨て、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は、銭未満を四捨五入して表示しております。
2. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、第62期(2023年3月期)期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。



2 当事業年度の事業の状況

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、継続的な政府の景気支援策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では米国の通商政策の変更や中東情勢の緊迫化、国内では円安や原油高を理由とした物価上昇が進行するなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループでは、卸売業としてのハブ機能強化やデジタル化・省人化対応による顧客利便性の向上に加え、事業領域の拡張、急速に増加する物量に対応すべく物流キャパシティの拡大や効率的な出荷対策の実施など、各種施策に積極的に取り

組みました。主な施策は次のとおりです。

- 商品データベースSHARE-DB上の取扱商品を1,400万点超に拡大（前期末比約160万点増）と各種販売チャネルへの展開
- サプライヤーとの間で在庫データの連携を推進しWEB上に開示する在庫を約1,800億円分まで拡大（前期末比約150億円増）
- 集中購買システムocean接続先を643社に拡大（前期末比212社増、うちメディカルユーザー122社）
- 販売店支援型ECシステムWaveへのユーザー登録数を23,965に拡大（前期末比2,933増）
- 九州DCを福岡県古賀市へ移転新設、延床面積を2,560坪に拡張し新設備導入（延床面積従来比2.6倍）
- 新たな検索エンジン「AXEL2.0」をリリースし、サイト検索性を大幅改善

この結果、連結売上高は16期連続増収の1,106億98百万円（前期比6.7%増）となりました。また、ロングテール商品や輸入品の粗利率の改善などの取り組みの結果、売上総利益率は30.2%と前年並みを維持し、売上総利益額は前年を上回りました。

販売費及び一般管理費は206億27百万円（同4.6%増）となりました。九州DC移転新設に伴う開設費用及び倉庫賃借料の増加、賃上げ及び積極的な人財採用により人件費が増加した一方、物流関連のデータ分析等諸施策により運賃及び倉庫作業料の増加を抑制できたこと、カタログ制作費の抑制で広告宣伝費が減少したこと等により、売上高販管費率は18.6%と前年同期と比べ0.4ポイント低減することができました。

以上の結果、連結各利益は以下のとおり、それぞれ過去最高を更新しました。

- 営業利益：128億38百万円（同10.7%増）
- 経常利益：132億28百万円（同9.6%増）
- 親会社株主に帰属する当期純利益：91億79百万円（同11.5%増）

年間配当金につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益より特別損益の影響を除いた額を基準として基準額の50%以上を配当する方針を踏まえ、15期連続増配となる65円（中間配当金31円、期末配当金34円）といたしました。また、当連結会計年度中には403,900株（約10億円）の自己株式の取得を実施し、併せて4,740,000株の自己株式の消却を実施しました。



いずれも過去最高を更新

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
1,106億98百万円	128億38百万円	132億28百万円	91億79百万円
前期比 6.7%増	前期比 10.7%増	前期比 9.6%増	前期比 11.5%増

Research and Industrial Instruments Division

ラボ・インダストリー部門

売上高

931億85百万円

前期比

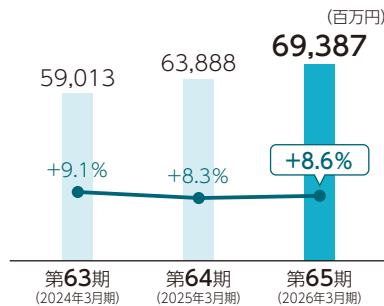
8.3%増

大学、研究機関及び企業の研究部門等を対象とするラボラトリー分野では、4月は米国の通商政策の影響を見極めようとする輸出企業を中心に研究開発投資を手控える傾向が見られましたが、日米関税交渉が合意に至り業績への影響が判明し始めた秋ごろより企業の購買活動が活発化しました。ネット通販事業者向けECの伸長や高額機器類の順調な販売も加わった結果、当分野の売上高は693億87百万円（同8.6%増）となりました。

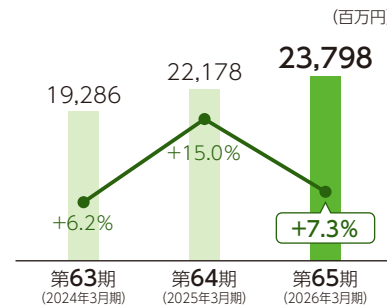
また、製造現場等を対象とするインダストリー分野では、日本各地に半導体工場が建設されていることも追い風となり、クリーンルーム消耗品・備品、電材用品、衛生管理用品、計測・測定機器等多面で売上が伸長し、当分野の売上高は237億98百万円（同7.3%増）となりました。



ラボラトリー分野



インダストリー分野



Medical Instruments Division

メディカル部門

売上高

169億25百万円

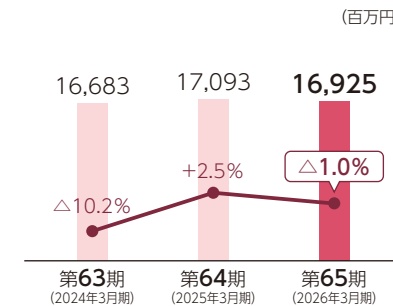
前期比

1.0%減

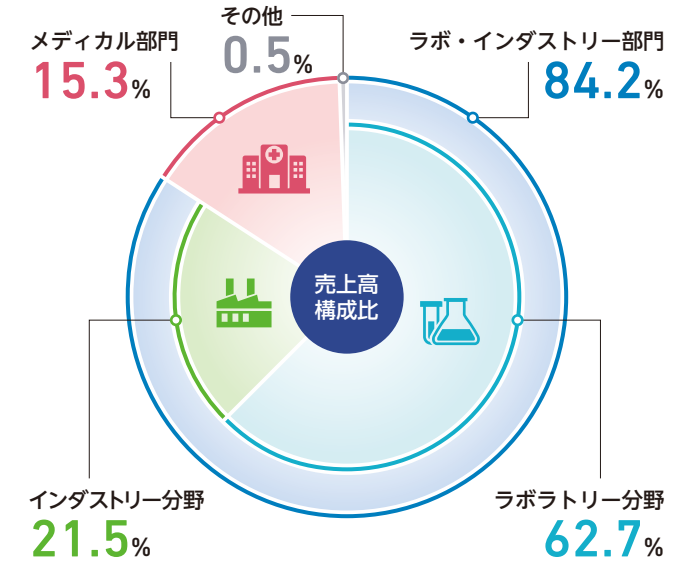
医療機関や介護施設等を対象とするメディカル部門では、資材価格や光熱費の高騰、医師の働き方改革による人件費の増加など医療を取り巻く厳しい経営環境を背景に、病院を中心に経費節減・購買抑制の動きから特に備品等の耐久品で軟化傾向が続きました。こうした状況の中、新規開業を行う病院やクリニックに対する営業活動、購買及び在庫管理の効率化に向けた商品・仕組みの提案、再生医療向けのCPC（細胞培養加工施設）施工案件の受注活動にも注力した結果、当部門の売上高は169億25百万円（同1.0%減）となりました。



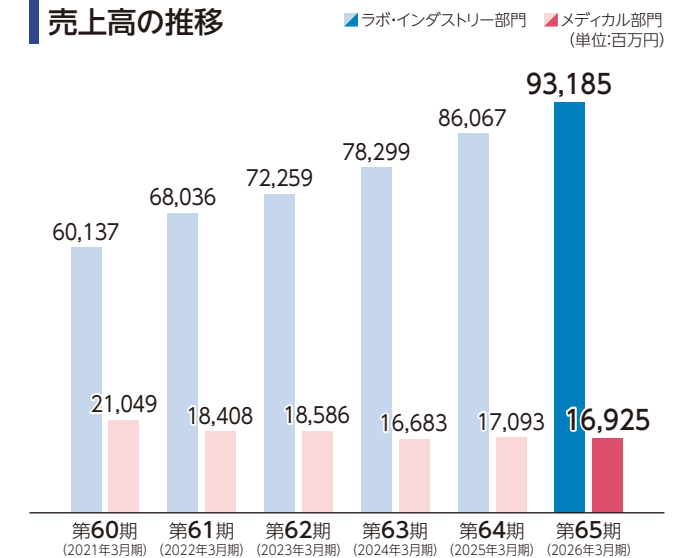
メディカル部門



事業部門別概況



売上高の推移

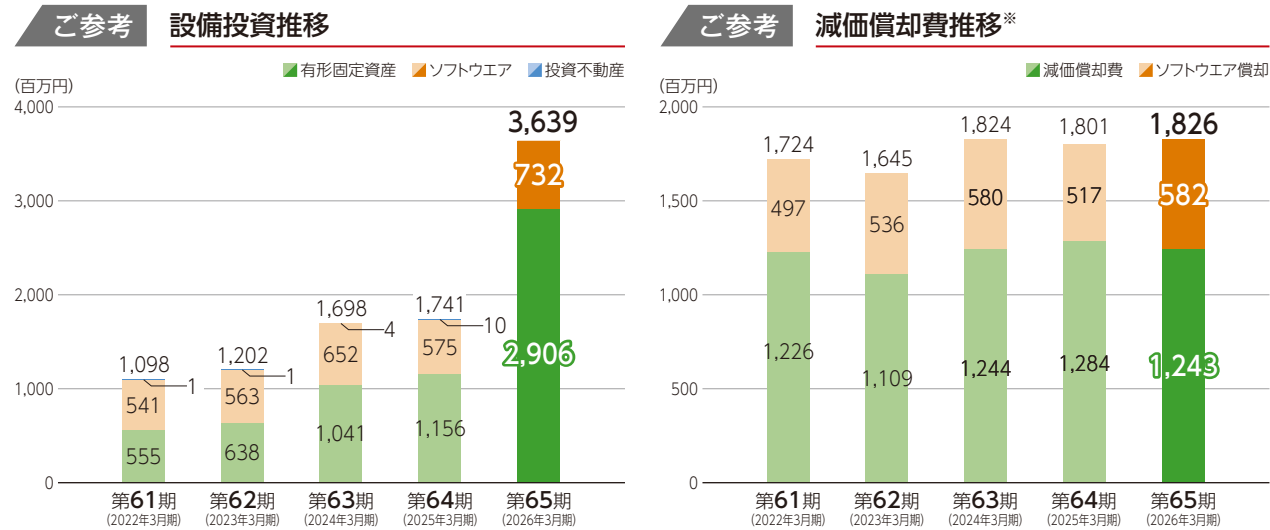


※その他部門 売上高5億円…株式会社トライアンフ・ニジュウイチによるWEB購買業務代行サービス等におけるシステム利用料等。

2. 設備投資の状況

当連結会計年度においては、建物、物流設備、情報機器、レンタル品及びソフトウェア等に投資し、オリジナル商品のラインナップ確保、業務の効率化やシステムの安定稼働に努めました。

なお、所要資金は自己資金を充当しました。



*連結キャッシュ・フロー計算書に基づく減価償却費であります。

3. 資金調達の状況

特筆すべき事項はございません。

3 重要な親会社及び子会社の状況

1. 親会社の状況

該当事項はありません。

2. 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
亚速旺（上海）商贸有限公司	800 百万円	100 %	中国での研究用科学機器等の販売
ニッコー・ハンセン株式会社	45 百万円	100 %	プラスチック製容器及び理化学実験器具・機器の製造・販売
井内物流株式会社	10 百万円	100 %	倉庫管理及び荷役
AS ONE INTERNATIONAL, INC.	396 百万円	100 %	米国での製品輸出業務
株式会社トライアンフ・ニジュウイチ	300 百万円	100 %	WEB購買業務代行サービス
株式会社カスタム	28 百万円	100 %	電子計測器及び関連商品の製造・販売

4 対処すべき課題

1. eコマース事業の拡大

企業や大学などのエンドユーザーが研究・生産活動に必要な消耗品や備品類を購入する組織購買において、購買システムやEC通販事業者などのeコマースの利用が広がっています。

当社では、エンドユーザーの事業規模に応じたeコマースツールとして、大規模企業向け集中購買システム「ocean」、中規模事業者をターゲットとした販売店向けECサイト「Wave」、小規模事業者向け自社WEBショップ「AXEL」・「as kitchen」を展開しています。検索機能の飛躍的な向上を実現したAI搭載型検索エンジン「AXEL2.0」の導入や、エンドユーザーの発注や在庫管理にかかる業務を自動化するシステムをリリースするなど、利便性を高めるための新しい機能開発を継続的に進めています。

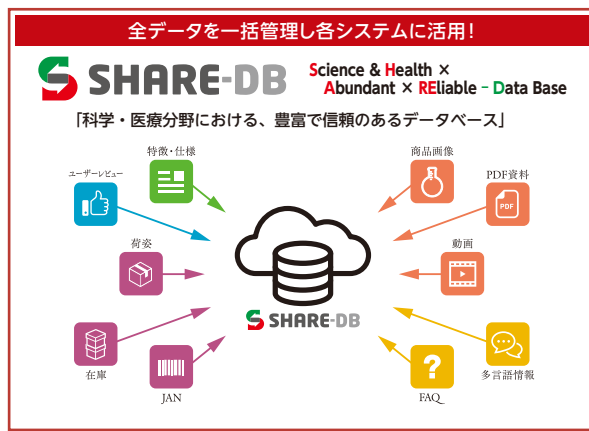
また、eコマースが既に浸透している研究・産業の分野に加え、経営効率化ニーズの高い医療機関へのプロモーションにも力を入れるなど、新規顧客の開拓に取り組んでいます。



2. 商品データベースの質と利便性の向上

当社がカタログやWEBサイトを通じて提供するの、1,400万点を超える取扱商品の様々な情報です。サイズや重量、スペックなどの商品の特徴に関する情報はもちろん、価格や納期、梱包後の荷姿など流通にかかる情報も必要です。当社の商品データベース「SHARE-DB」を質・量ともに充実させることは、当社のeコマースツールの利便性に直結します。当社では、サプライヤーから集めた情報だけでなく、自社スタジオで撮影した画像や使用方法についての動画を商品情報として登録するなど、お客様にとって有用な情報の提供に力を入れています。

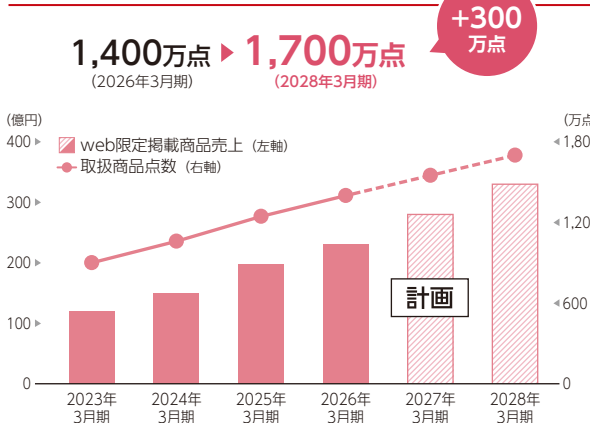
また、当社とサプライヤーとの間で行われる膨大な商品情報のやり取りを円滑化するシステム「SHARE-GATE」の導入や、商品情報の整備にAIを活用し業務効率化を図るなど、データベースの充実を支える仕組みの整備も進めています。



3. 商品点数の拡充

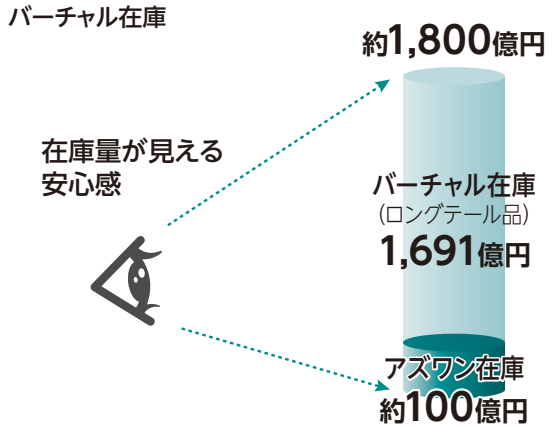
当社は2015年に商品情報WEBサイト「AXEL」をオープンして以降、積極的なサプライヤー開拓により品揃えを飛躍的に拡大してまいりました。2028年3月期には、取扱商品点数を1,700万点まで拡大し、WEB単独掲載商品の売上高を340億円まで増加させることを目指しています。OA機器やサプライ品、研究用試薬、電線資材、各種ソフトウェアなど、お客様が求める最適な品揃えの実現に向け今後も新たな分野を開拓していきます。

商品点数 計画推移



4. サプライチェーン全体の資産効率の最大化

当社が取り扱う研究・医療・産業の分野で使用される消耗品類は、エンドユーザーの事業活動にとって必要不可欠な商品であるため、欠品などが発生しないよ



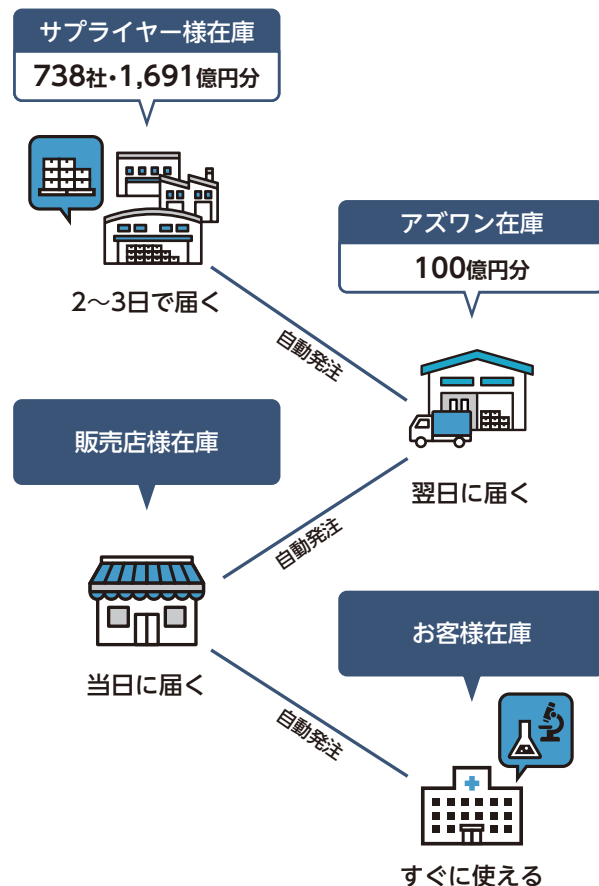
うサプライチェーンの至るところに流通在庫が存在しています。当社は、サプライヤー・販売店・エンドユーザーの3者をつなぐハブとしてのポジションを活かし、サプライチェーン全体における様々な情報を統合して可視化することで、在庫や配送などが最適化されサプライチェーン参加者の資産効率や業務効率の向上に貢献できると考えています。

現在、サプライヤーが保有する在庫の情報をデータ連携により取得し、当社が保有する在庫情報と併せて開示しています。開示しているサプライヤーの在庫(バーチャル在庫)を金額換算すると1,691億円分ののぼり、当社が保有する在庫金額の16倍の規模に達しています。次の段階では、販売店やエンドユーザーが保有する在庫情報を可視化した上で、エンドユーザーの在庫管理や発注の自動化を可能とする「4-Stock」サービスの導入を推進していきます。

4-Stock

PRODUCED BY AS ONE

従来の「アズワン」「サプライヤー様」の2つの在庫の見える化に加え、「販売店様」「お客様」を含めた4つの在庫の見える化を実現します。



5. 物流機能の拡充と効率化

当社では、物流サービスを効率的かつ低コストで実現するため、国内5か所に大規模な物流センターを設け、全国にお届けする配送ネットワークを構築しています。2025年6月には福岡県の九州DCを移転新設し、2026年5月より千葉県Smart DCの増床を予定するなど、売上成長に見合った必要な物流キャパシティを確保するための投資を行っています。

一方、質の高い物流サービスを提供する上で、様々なコストアップへの対応は大きな課題です。当社では、棚搬送AGVの導入による庫内作業の省人化、データ活用による配送ルートや在庫配置の最適化、ポスト投函サービスを含めた多様な配送方法の確保など、物流オペレーションの効率化に向けて様々な施策を実施しています。今後は新しいエリアへのサテライトセンターの設置や基幹センターの新設など、変化する市場環境に応じた新しい物流サービスの形を検討していきます。



6. サービス事業の育成

研究、医療の分野で使用される機器類の領域においても、「所有から利用へ」の変化が始まっています。限られた予算の中で効率的に研究活動を行うことが今まで以上に求められる中、その変化は企業だけでなく大学等のアカデミアにまで広がっています。当社は2018年より研究用・医療用機器のレンタル事業を本格化させ、サービスの認知度を高めるための取り組みを行っています。

また、研究や生産現場で使用される計測機器類の校正（精度検査）サービスにも注力しています。品質全般に対するコンプライアンス意識が高まる中、それらを担保する計測機器の定期的な精度確認はこれまで以上に求められています。当社では、JCSS（計量法校正事業者登録制度）認定の取得や校正メニューの拡充などにより、校正ビジネスの拡大を図っています。

機器レンタルや校正サービスの拡大を見据え、2026年11月の完成を目指し新たなレンタル&校正センターの建設を進めています。既存のセンターに比べ延床面積は3.3倍となり、点検や修理など他のサービス分野の拡大にも取り組んでいく予定です。

7. 当社オリジナル商品の投入加速

自社開発するプライベートブランド（PB）商品と当社が独自に海外から調達する商品の総称であるオリジナル品は、取扱商品において他社との差別化を図る重要な存在であるだけでなく、当社の高い利益率を生み



出す源泉にもなっています。商品開発のためのマーケティング活動やグループ会社を交えた効率的な開発体制の構築、有力メーカーとの協業によるダブルブランド品の開発などの取り組みにより、オリジナル商品の開発と市場投入のサイクルを加速し、2028年3月期には商品売上高420億円を目指しています。



8. キャッシュ・アロケーション

2025年5月に公表した「AS ONE VISION 2035」では、2035年3月期の連結売上高を2,000～3,000億円とする目標を掲げました。既存事業におけるITや物流、人材などへの投資に加え、非連続的な成長を実現するためのM&Aや新規事業開発にも投資資金を振り向けることが必要です。当社では、非連続的な成長につながる投資機会を積極的に探索すると同時に、代表取締役社長を含む主要役員が参加する投資委員会を設置し、様々な観点から投資の適正性や妥当性の検証を行っています。

一方、積極的な株主還元は当社が長年取り組んできた施策の一つであり、今後も継続していく方針です。中期経営計画「FY2025-2027」の間中は、配当は基準利益の50%以上かつ累進配当制度（増配）を採用した上で、機動的な自己株買いを併せて実施し3年間の累計総還元性向を60～75%とする方針を掲げています。また、必要な投資資金を非事業用資産の削減により創出するなど、資本効率や資産効率をこれまで以上に意識した経営を進め、長期的にROEを向上させる方針です。

配当の推移



9. サステナビリティ

当社は、多様なステークホルダーの期待に応えてサステナブルな事業成長を実現するため、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティに関する様々な取り組みを推進する体制を敷いています。

多様な人財が、心身ともに健康で、能力を最大限発揮できる環境づくりは、人的資本経営の根幹です。当社では、健康リスクの改善、多様な働き方の推進、快適な職場環境の形成を目指す健康経営プログラムを推進し、健康経営優良法人に4年連続で認定されるなど一定の成果を上げています。加えて、多様性に関する指標の一つである女性管理職比率は、2030年度に20%とする目標に向け、女性社員を対象としたリーダー層育成プログラムの実施などを行っています。

また、当社は国内外に4,500社を超える多くのサプライヤーとの取引関係を有しています。自社のサプライチェーンにおけるCO₂削減をはじめとする気候変動への対応、生物多様性や水・森林などの地球資源への配慮、人権リスクの把握と軽減を目的として、サプライヤーに対するアンケートを実施し現状把握に努めるなど、健全なサプライチェーンの実現に向けた取り組みを行っています。



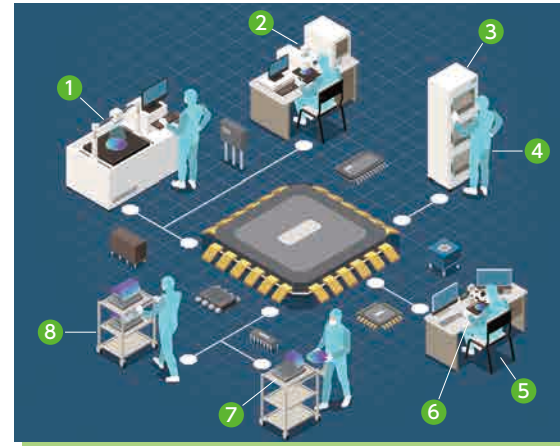
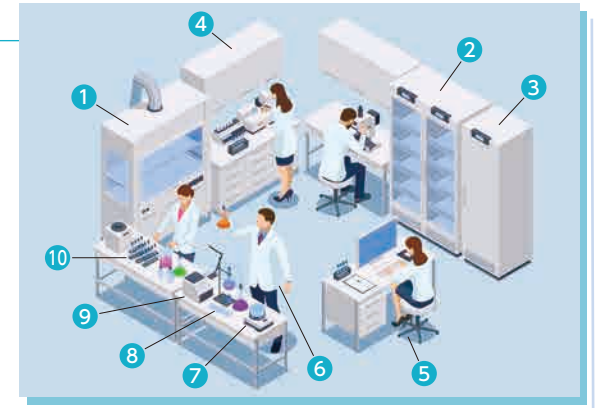
5 主要な事業内容 (2026年3月31日現在)

研究用科学機器、看護及び介護用品、一般産業機器消耗品の販売

こんな場面でアズワン製品が使われています

実験室

- ① ドラフトチャンバー
- ② 薬用ショーケース
- ③ インキュベーター
- ④ 薬品保管庫
- ⑤ ラボデスク・チェア
- ⑥ 白衣
- ⑦ 天秤
- ⑧ フラスコ・シャーレ
- ⑨ ドライブス
- ⑩ 試験管・ビーカー



半導体工場

- ① 三次元測定機
- ② 電子顕微鏡
- ③ デシケーター
- ④ クリーンスーツ・シューズ
- ⑤ 静電対策チェア
- ⑥ 無塵紙
- ⑦ ウェハーキャリア
- ⑧ クリーンワゴン



病院 (診察室・スタッフステーション)

- ① テーブル
- ② カート
- ③ チェア
- ④ 棚
- ⑤ 器具保管棚
- ⑥ 保冷庫
- ⑦ 作業台
- ⑧ 与薬カート
- ⑨ 処置カート
- ⑩ 診察台

当社は専門商社として、研究・産業・医療のあらゆる現場を支えています。

6 従業員の状況 (2026年3月31日現在)

企業集団の従業員の状況

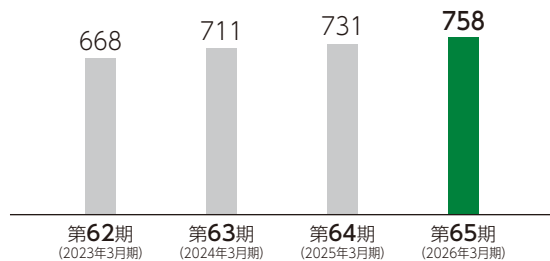
従業員数	前連結会計年度末比増減
758名 [125名]	27名増 [11名増]

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

ご参考

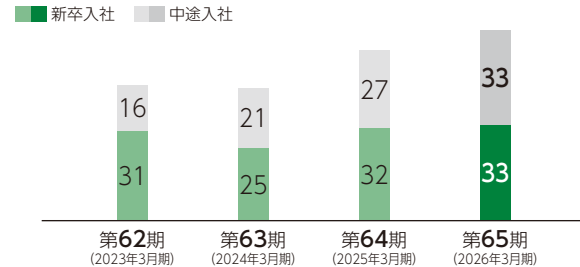
従業員数の推移

(単位：名)

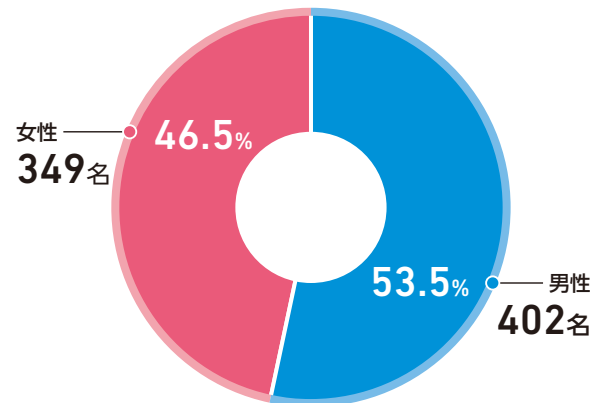


新規採用の推移(当社)

(単位：名)



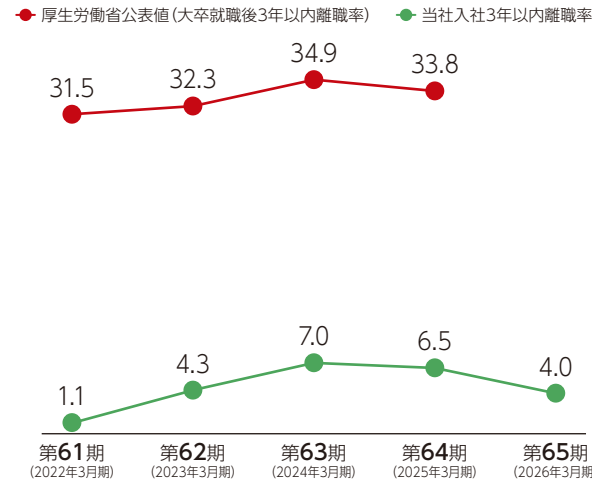
連結男女比率



(注) AS ONE INTERNATIONAL, INC. (7名) を除く。(同社では、ジェンダー平等の観点より社員の性別確認をしていないため)

入社3年以内の離職率(当社)

(単位：%)



7 主要な営業所等 (2026年3月31日現在)

1. 当社	
本社	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
東京オフィス	東京都中央区
横浜支店	横浜市港北区
名古屋支店	名古屋市中区
札幌営業所	札幌市中央区
仙台営業所	仙台市青葉区
静岡営業所	静岡市葵区
京都営業所	京都市下京区
広島営業所	広島市南区
高松営業所	香川県高松市
福岡営業所	福岡市博多区
沖縄営業所	沖縄県那覇市
殿町ソリューションリサーチラボ	川崎市川崎区
東京DC	埼玉県北葛飾郡杉戸町
大阪DC	大阪市西淀川区
阪神DC	兵庫県尼崎市
Smart DC	千葉県稲毛区
九州DC	福岡県古賀市
和歌山CIC	和歌山県海草郡紀美野町
レンタル&校正センター	大阪市此花区
アズワン中之島クロスラボ	大阪市北区
2. グループ会社	
ニッコー・ハンセン株式会社	大阪市北区
井内物流株式会社	大阪市西区
亚速旺(上海)商贸有限公司	中国上海市
AS ONE INTERNATIONAL, INC.	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンタクララ市
株式会社トライアンフ・ニジュウイチ	横浜市西区
株式会社カスタム	東京都千代田区

(注) 1. 東京DC、大阪DC、阪神DC、Smart DC及び和歌山CICの運営につきましては、井内物流株式会社へ業務委託しております。
2. 殿町ソリューションリサーチラボは2026年5月1日よりアズワン中之島クロスラボに統合しております。

当社は、全国に展開する事業所
及び物流拠点を通じて、
お客様の事業活動を支える
安定した供給体制を構築しています。



国内事業所 20拠点 (うち物流拠点5ヶ所)
海外事業所 8拠点 (うち物流拠点2ヶ所)



8 主要な借入先の状況 (2026年3月31日現在)

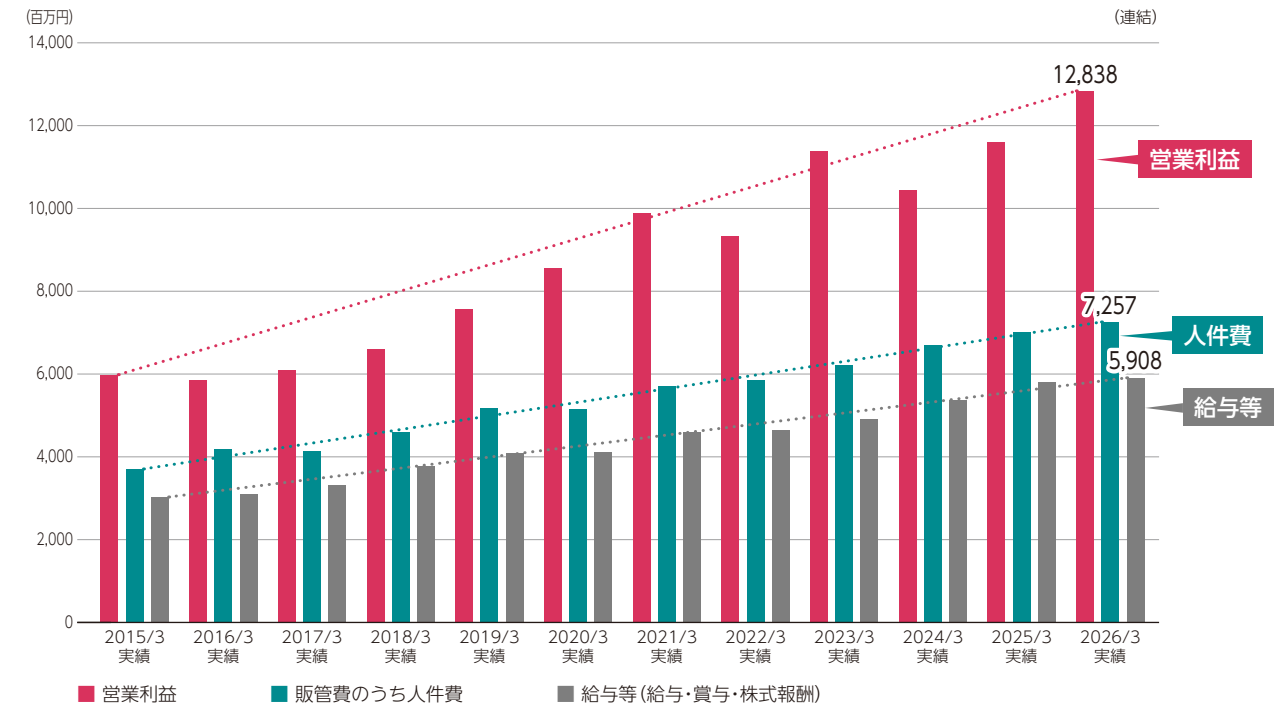
借入先	借入額
株式会社りそな銀行	2,625百万円
株式会社三菱UFJ銀行	806百万円
株式会社みずほ銀行	800百万円
株式会社三井住友銀行	521百万円

9 その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

ご参考

人的資本への配分を増やしなが、生産性の向上を図っています。



2 会社の現況

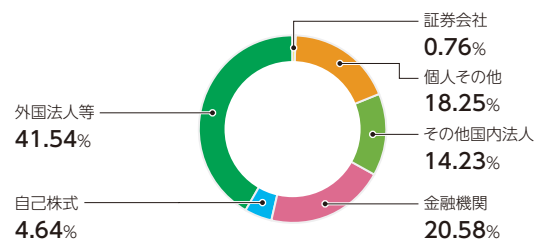
1 株式の状況 (2026年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数 176,000,000株
2. 発行済株式の総数 75,012,540株 (自己株式3,486,071株を含む)
3. 株主数 8,770名
4. 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,173 千株	12.8 %
有限会社井内盛英堂	7,566 千株	10.6 %
JP MORGAN CHASE BANK 380055	3,863 千株	5.4 %
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	3,529 千株	4.9 %
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3,316 千株	4.6 %
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,615 千株	3.7 %
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	2,419 千株	3.4 %
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	2,224 千株	3.1 %
井内郁江	1,917 千株	2.7 %
井内英夫	1,572 千株	2.2 %

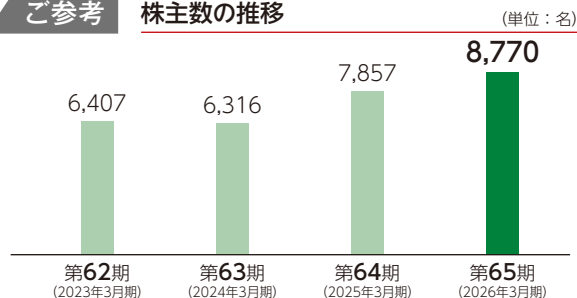
- (注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数から株主名簿上の自己株式 (3,486,071株) を控除して計算しております。
 2. 自己株式は上記大株主からは除外しております。なお、自己株式 (3,486,071株) には「株式給付信託 (取締役向け)」及び「株式給付型 ESOP信託」が保有する当社株式 (261,763株) は含まれておりません。

ご参考 所有者別株式分布



- (注) 自己株式には「株式給付信託 (取締役向け)」及び「株式給付型 ESOP信託」が保有する当社株式は含まれておりません。

ご参考 株主数の推移



5. 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

- 株式報酬の内容
譲渡制限付株式
- 取締役、その他の役員に交付した区分別株式数

	譲渡制限付株式	交付対象者
取締役 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)	9,600株	4名
上席執行役員	900株	1名

6. 新株予約権等の状況

(1) 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

	取締役会 発行決議 の日	発行日	区分	保有 者数	新株予約 権の数	目的となる 株式の種類 及び数	1株当たり の発行価格	1株当たり の行使価格	権利行使 期間	新株予約 権の主な 行使条件
2015年度 新株予約権	2015年 7月31日	2015年 8月17日	取締役 (監査等委員である 取締役及び 社外取締役を除く)	2名	48個	普通株式 19,200株	817円	1円	2015年 8月18日から 2065年 8月17日まで	(注)1
2016年度 新株予約権	2016年 7月29日	2016年 8月17日	取締役 (監査等委員である 取締役及び 社外取締役を除く)	2名	46個	普通株式 18,400株	826円	1円	2016年 8月18日から 2066年 8月17日まで	(注)1
2017年度 新株予約権	2017年 7月31日	2017年 8月16日	取締役 (監査等委員である 取締役及び 社外取締役を除く)	2名	33個	普通株式 13,200株	1,196円	1円	2017年 8月17日から 2067年 8月16日まで	(注)1
2018年度 新株予約権	2018年 7月10日	2018年 7月26日	取締役 (監査等委員である 取締役及び 社外取締役を除く)	2名	25個	普通株式 10,000株	1,694円	1円	2018年 7月27日から 2068年 7月26日まで	(注)1
2019年度 新株予約権	2019年 7月9日	2019年 7月25日	取締役 (監査等委員である 取締役及び 社外取締役を除く)	2名	20個	普通株式 8,000株	1,901円	1円	2019年 7月26日から 2069年 7月25日まで	(注)1

- (注) 1. 新株予約権の主な行使条件
 新株予約権者は、割当日後3年間は新株予約権を行使することができません。ただし、当社の取締役の地位を喪失した場合は、当該地位喪失の日から新株予約権を行使することができます。
 2. 2020年6月25日開催第59回定時株主総会において、取締役 (社外取締役を除く。) に対する譲渡制限付株式の割当のための報酬決定の件が承認されており、2020年7月以降、取締役 (社外取締役を除く) に対する新株予約権の割当はありません。
 3. 2022年1月1日付及び2024年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っていることに伴い、「目的となる株式の数」「1株当たりの発行価格」は調整後の数値を記載しております。

- (2) 当事業年度中に当社従業員、子会社役員及び従業員に対して職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要
 該当事項はありません。

7. 自己株式の取得・処分・消却の状況

当事業年度における自己株式の取得 403,941株
 当事業年度における自己株式の処分 10,500株
 当事業年度における自己株式の消却 4,740,000株

2 会社役員の状況

1. 取締役の状況 (2026年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長 CEO	◎井内卓嗣	井内物流株式会社取締役 AS ONE INTERNATIONAL, INC. 取締役 亞速旺(上海)商贸有限公司董事 一般社団法人日本科学機器協会副会長
常務取締役 COO	山田一人	営業本部長 ニッコー・ハンセン株式会社取締役 亞速旺(上海)商贸有限公司董事長
常務取締役 CIO	原俊樹	株式会社カスタム代表取締役会長
取締役 CFO	◎西川圭介	コーポレート本部長兼サステナビリティ推進室担当役員兼 健康経営担当役員
取締役	◎小滝一彦	日本大学経済学部教授 特定非営利活動法人政策評価機構理事長 スター・マイカ・ホールディングス株式会社社外取締役 (監査等委員)
取締役	中小路久美代	公立はこだて未来大学システム情報科学部教授 ニシオホールディングス株式会社社外取締役

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役 (監査等委員)	◎鈴木一孝	ニッコー・ハンセン株式会社監査役 井内物流株式会社監査役 亞速旺(上海)商贸有限公司監事 株式会社トリアンプ・ニジウイチ監査役 株式会社カスタム監査役
取締役 (監査等委員)	◎金井美智子	弁護士法人大江橋法律事務所カウンセラー コンドレーテック株式会社社外取締役 IDEC株式会社社外取締役 (監査等委員)
取締役 (監査等委員)	三浦由布子	MIRARTHホールディングス株式会社常勤社外監査役 パシフィックコンサルタンツ株式会社社外監査役

- (注) 1. 小滝一彦氏、中小路久美代氏、鈴木一孝氏、金井美智子氏及び三浦由布子氏は社外取締役であります。
2. 鈴木一孝氏、金井美智子氏及び三浦由布子氏は監査等委員である取締役であります。
3. 当社は、取締役小滝一彦氏、取締役中小路久美代氏、監査等委員である取締役鈴木一孝氏、監査等委員である取締役金井美智子氏及び監査等委員である取締役三浦由布子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査等委員である取締役三浦由布子氏は、公認会計士としての資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社と社外取締役全員は、定款の定めに基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。
6. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等
当社は、保険会社との間で、当社及び当社子会社の取締役（当事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。
当該保険契約の内容の概要は、被保険者である対象役員が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。
なお、当該保険契約では、当社が当該役員に対して損害賠償責任を追及する場合は保険契約の免責事項としており、また填補する額について限度額を設けることにより、当該役員職務の執行の適正性が損なわれないようするための措置を講じております。
次回更新時には同内容での更新を予定しております。
7. 当社は、内部監査部門並びに内部統制システムを活用した組織的監査の体制が整備されており、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤監査等委員は設置していません。
8. ◎は指名報酬委員会の委員であります。
9. 2026年4月1日付で、原俊樹氏は専務取締役CIOに就任しております。

2. 取締役の報酬等

イ. 取締役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	295 (12)	167 (12)	128 (-)	40 (-)	6 (2)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	27 (27)	27 (27)	- (-)	- (-)	4 (4)
合計 （うち社外取締役）	323 (39)	194 (39)	128 (-)	40 (-)	10 (6)

- (注) 1. 上記には2025年6月26日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員である取締役1名を含んでおります。
2. 上記には、当該事業年度に計上した取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬22百万円及び業績連動型株式報酬18百万円が含まれております。
3. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額とは別枠で、2021年6月25日開催の第60回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する業績連動型株式報酬の限度額を200百万円以内と決議いただいております。
4. さらに別枠で2021年6月25日開催の第60回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬の限度数を30,000株以内、かつ限度額を100百万円以内と決議いただいております。なお、上記譲渡制限付株式報酬の限度数は株式分割が行われる場合は当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができます。
5. 取締役会は当事業年度における取締役の個人別の報酬等の内容は経営成績等に照らし妥当であり、「□.取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」に沿うものであると判断しております。
6. 取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する賞与の算定基礎となる業績の指標は当該期初に策定する年度目標の営業利益であり、その実績は128億38百万円であります。また、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する業績連動型株式報酬の算定基礎となる業績指標は、2025年度に設定された中期経営計画に基づき各年度期初に設定された単年度ごとの売上高達成率及び営業利益額達成率に応じてポイントが付与されます。
7. 当事業年度において、社外取締役が当社の子会社から受けた役員報酬等はありません。

(単位：百万円)

	2025年度開始の 中期経営計画立案時の当年度計画	当連結会計年度実績
売上高	112,290	110,698
営業利益	12,290	12,838

ロ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

当社は、取締役会で取締役の個人別の報酬の内容に係る決定方針を決定しており、内容は以下のとおりであります。

1. 基本方針

当社の監査等委員でない取締役の報酬は、会社業績との連動性を確保し、職責や成果を反映した報酬体系を取ることを基本方針としております。具体的には、固定報酬としての月額報酬、業績連動報酬としての賞与及び非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬と株式給付信託によって構成します。監査等委員でない社外取締役は、独立した立場で経営の監視・監督機能を担う役割のため、賞与、譲渡制限付株式報酬及び株式給付信託は支給していません。なお、監査等委員である取締役の報酬については、報酬限度額を年総額1億円以内（2021年6月25日第60回定時株主総会で決議。同総会終結時における対象取締役の員数は3名）において、監査等委員である取締役の協議により決定するものとします。

以下では、監査等委員でない取締役の報酬に係る決定方針について記載します。

2. 月額報酬の決定に関する方針

当社の監査等委員でない取締役の月額報酬は、役位毎の責任、経営環境、経営能力、貢献度等を基準に、従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとします。

3. 業績連動報酬の決定に関する方針

賞与は、当社の業績と連動して支給します。具体的には、各期の連結営業利益をベースとし、配当、従業員の賞与水準、他社の動向、及び中長期業績や過去の支給実績などを総合的に勘案の上算出された額を、毎年一定の時期に支給します。株式給付信託は非金銭報酬として支給します。株式給付信託は、中期経営計画の年度計画の達成率に応じて、当社が定める株式給付規程に基づき株式に相当するポイントを付与します。付与要件は、中期経営計画における達成度合についての分かりやすい指標である売上高及び営業利益を重要指標として選択しており、毎年一定の時期に、取締役会においてその付与の有無を決定します。

4. 譲渡制限付株式報酬の決定に関する方針

譲渡制限付株式報酬は、当社から取締役に対し、非金銭報酬として株式を付与する制度であり、当初定められた一定期間は売却できない（譲渡制限）等の制限があります。その支給額は役位毎の責任、経営環境、経営能力、貢献度等を基準に総合的に勘案して算出された額を毎年一定の時期に支給します。

5. 指名報酬委員会の審議を踏まえた客観性及び透明性の担保

2、3及び4に記載された方針の決定にあたっては、指名報酬委員会において、他社の報酬水準との比較、及び役位別係数の妥当性等について審議のうえ、取締役会によって決定するものとし、客観性及び透明性を担保するものとします。

6. 個人別の報酬額の決定に関する事項

監査等委員でない取締役に対する報酬等の総額は、以下のとおり2021年6月25日第60回定時株主総会及び2025年6月26日第64回定時株主総会決議で定めた範囲内とします。

- a. 監査等委員でない取締役の報酬限度額は年額5億円以内（第60回定時株主総会最終時における対象取締役の員数は8名。うち、社外取締役の報酬限度額は年額1億円以内。同総会最終時における対象取締役の員数は3名）。
- b. aとは別枠で株式給付信託は1事業年度ごとに40百万円以内（第64回定時株主総会最終時における対象取締役の員数は4名）。
- c. a及びbとは別枠で譲渡制限付株式報酬は年総額1億円の範囲内（第60回定時株主総会最終時における対象取締役の員数は5名）。

個々の監査等委員でない取締役（社外取締役を除く。）の種類別の報酬割合については、上位の役位ほど業績連動型報酬の割合が高まるようにすることとします。なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、月額報酬：業績連動報酬（賞与）：非金銭報酬＝6：2：2とします。

個人別の具体的な種類別の報酬割合及び報酬額については、上記限度額の範囲内において、報酬の種類ごとの比率を目安として、社長及び人事担当取締役により検討を行ったうえで、取締役会決議にもとづき、代表取締役社長である井内卓嗣が、その具体的な内容について委任を受け、上記決定方針に従い決定するものとします。その権限の内容は、個人別の具体的な種類別の報酬割合、月額報酬の額、業績を踏まえた賞与の評価配分及び譲渡制限付株式給付の支給額であり、この権限を委任した理由は、当社を取り巻く環境、経営状況等を俯瞰しつつ、総合的に取締役の報酬額を決定するのに最も適しているためです。なお、個人別の具体的な種類別の報酬割合及び報酬額の決定にあたっては、客観性及び透明性を担保する観点から、事前に、報酬の妥当性を指名報酬委員会に諮ることとし、当該委員会からの答申を尊重するものとします。

3. 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等との重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

地 位	氏 名	重 要 な 兼 職 状 況	当 社 と の 関 係
取 締 役	小 滝 一 彦	日本大学経済学部教授 特定非営利活動法人政策評価機構理事長 スター・マイカ・ホールディングス株式会社 社外取締役（監査等委員）	特別の関係はありません
取 締 役	中 小 路 久 美 代	公立ほこだて未来大学システム情報科学部教授 ニシオホールディングス株式会社社外取締役	特別の関係はありません
取 締 役 （監査等委員）	鈴 木 一 孝	ニッコー・ハンセン株式会社監査役 井内物流株式会社監査役 亞速旺（上海）商貿有限公司監事 株式会社トライアンフ・ニジュウイチ監査役 株式会社カスタム監査役	子会社 子会社 子会社 子会社 子会社
取 締 役 （監査等委員）	金 井 美 智 子	弁護士法人大江橋法律事務所カウンセル コンドーテック株式会社社外取締役 IDEC株式会社社外取締役（監査等委員）	特別の関係はありません
取 締 役 （監査等委員）	三 浦 由 布 子	MIRARTHホールディングス株式会社常勤社外監査役 パシフィックコンサルタンツ株式会社社外監査役	特別の関係はありません

ロ. 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	出席回数		活動状況
		取締役会	監査等委員会	
取 締 役	小 滝 一 彦	13/13回 (100%)	—	官僚経験や大学教授としての幅広い経験と専門的な知識を活かし、当社のガバナンス体制や経営戦略、株式施策などに関する意見や提言を積極的に言い、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、指名報酬委員会の委員として、客観的・中立的立場で当社の役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。
取 締 役	中 小 路 久 美 代	10/10回 (100%)	—	大学教授として人工知能やデータサイエンスを中心とする情報通信分野に関する豊富な経験と高い専門知識を活かし、当社のeコマース事業の高度化やAI・データの活用、DX関連等に関する意見や提言を積極的に言い、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取 締 役 （監査等委員）	鈴 木 一 孝	13/13回 (100%)	14/14回 (100%)	金融分野での豊富な経験と幅広い見識を活かし、当社の事業運営やガバナンス体制、リスクマネジメント等に関する意見や提言を積極的に言い、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、指名報酬委員会の委員として、客観的・中立的立場で当社の役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。
取 締 役 （監査等委員）	金 井 美 智 子	13/13回 (100%)	12/14回 (85%)	弁護士としての専門知識と経験を活かし、法的な観点から見た投資や契約内容における留意点や、ダイバーシティの観点から見たガバナンスに関する意見や提言を積極的に言い、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、指名報酬委員会の委員として、客観的・中立的立場で当社の役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。
取 締 役 （監査等委員）	三 浦 由 布 子	10/10回 (100%)	10/10回 (100%)	公認会計士としての専門的な知識や他の事業会社の社外監査役としての豊富な経験及び幅広い見識を活かし、当社の投資案件や会計処理、事業運営などに関する意見や提言を積極的に言い、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための適切な役割を果たしております。

(注) 1. 上記の出席回数のほか、会社法第370条及び当社定款に基づき、取締役会決議があったとみなす書面決議を4回実施しており、全員が参加しております。
2. 取締役中小路久美代氏及び取締役三浦由布子氏は2025年6月26日開催の第64回定時株主総会において就任しました。両氏が取締役に就任した2025年6月26日以降、取締役会は10回、監査等委員会も10回開催されております。

3 会計監査人の状況

①名 称	EY新日本有限責任監査法人
②報酬等の額	
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	

イ. 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	41 百万円
ロ. 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	— 百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	41 百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠が適正であるかどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬等の額について妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意をいたしました。
3. 当社の重要な子会社のうち、亞速旺（上海）商贸有限公司については、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者）の監査を受けております。

③会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、会計監査人の解任または不再任に関する株主総会の議案の内容を決定いたします。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

4 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。このような観点から、2025年5月14日の取締役会において決議した中期経営計画において株主還元について以下の方針によって実施することとしております。

- ・配当金と自己株式の取得に基づく総還元性向を中期経営計画期間（2026年3月期から2028年3月期まで）3年間累計で60%～75%とする。
- ・そのうち、配当については、親会社株主に帰属する当期純利益より特別損益の影響を除いた額を基準として、毎年基準額の50%以上を配当し、かつ、年間配当金については累進配当とし、中期経営計画「FY2025-27」期間中は増配を継続する。

また、配当の回数に関しましては、毎年3月31日及び9月30日を基準日とする、年2回の配当を継続する方針であります。

これら配当の決定機関は、株主総会または取締役会であります。

参考資料

株主優待・贈呈品のご案内

株主の皆様には、「株主優待制度」を通じて、当社の取扱い商品やサービスに触れていただき、当社の事業への理解を深めていただけましたら幸いです。日頃の感謝の気持ちを込めた優待品をご用意しておりますので、ぜひご利用ください。

※ 毎年9月末日を基準日として、同一の株主番号で、3月末日及び9月末日の株主名簿に継続して記載されている株主が対象となります。

1	100株以上～400株未満 QUOカード 1,000円分	
2	400株以上～1,600株未満 3,000ポイントまで	
3	1,600株以上 6,000ポイントまで	

※ 株主優待は、毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された100株以上ご所有の株主様に、年に一度ご所有の株式数に応じて贈呈いたします。詳しいご案内につきましては、12月上旬に配当金通知書等と併せてご郵送いたします。

株主優待品は、当社ならではの商品や日常生活を豊かにするアイテムなどを厳選して、お届けしています。これからも皆様に楽しみにしていただけるような株主優待を目指してまいります。

掲載予定品の一例



カタログギフトと
当社商品より
お選びいただけます



※ 商品画像はイメージです



株主様のポイント 相当額の寄付について

「社会貢献ギフト」お申込み分及び優待品お申込みの際に使いきらなかった株主様のポイント相当額を、社会貢献活動団体に寄付させていただきます。2024年度の寄付金額は1,953,000円です。皆様のご厚意に感謝申し上げます。

株主総会会場ご案内図



会場

大阪市北区中之島5丁目3番68号

リーガロイヤルホテル大阪 ヴィニエツ コレクション 2階「ペリドット」



交通

- 京阪電車 中之島線 **中之島駅** 下車3番出口 直結
- 阪神電車 阪神本線 **福島駅** 下車 徒歩約10分
- J R 環状線 **福島駅** 下車 徒歩約11分
- 東西線 **新福島駅** 下車 徒歩約9分

※上記のほか、リーガロイヤルホテルのシャトルバス(JR大阪駅から約10分)もございますが、当日は大変混雑することが予想されますので、上記公共交通機関のご利用をおすすめいたします。なお、駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

当日ご出席の株主様へのお土産は、ご用意しておりませんので、何卒ご了承くださいませようお願い申し上げます。

